

## 政治・経済

### 注意

1. 問題は全部で12ページである。
2. 解答用紙に氏名・受験番号を忘れずに記入すること。(ただし、マーク・シートにはあらかじめ受験番号がプリントされている。)
3. 解答はすべて解答用紙に記入すること。
4. 問題冊子の余白等は適宜利用してよいが、どのページも切り離してはいけない。
5. 解答用紙は必ず提出のこと。この問題冊子は提出する必要はない。

### マーク・シート記入上の注意

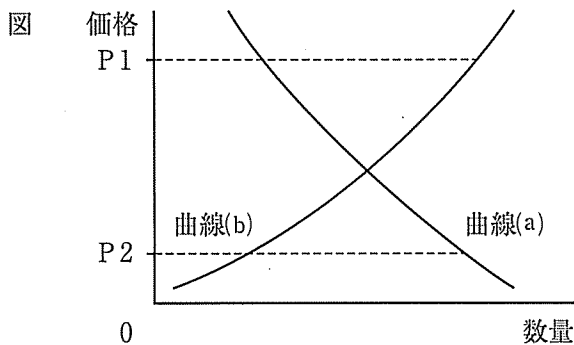
1. 解答用紙(その1)はマーク・シートになっている。HBの黒鉛筆またはシャープペンシルを用いて記入すること。
2. 解答用紙にあらかじめプリントされた受験番号を確認すること。
3. 解答する記号・番号の○を塗りつぶしなさい。○で囲んだり×をつけたりしてはいけない。

解答記入例(解答が1のとき)

1	●	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩
---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

4. 一度記入したマークを消す場合は、消しゴムでよく消すこと。×をつけても消したことになる。
5. 解答用紙をよごしたり折り曲げたりしないこと。

I 下の文章の空欄 1 ~ 10 に当てはまる用語として最も適切なものを下の選択肢①~⑨の中から1つ選び、その数字をマークしなさい。各選択肢は複数回使用してもよい。解答は解答用紙(その1)を使用しなさい。(解答番号 1 ~ 10 )



注) この図は完全競争市場を前提としている。

上の図において曲線(a)と曲線(b)の交点の価格を 1 価格という。曲線(a)を 2 曲線, 曲線(b)を 3 曲線という。曲線(a)が右にシフトするのは 4 が 5 した時であり, 6 価格は 7 する。価格がP1のときには「超過 8 」が生じていて, 価格は 9 する。価格がP2のときには「超過 10 」が生じている。

選択肢

- |      |      |      |
|------|------|------|
| ① 上昇 | ② 下落 | ③ 需要 |
| ④ 供給 | ⑤ 寡占 | ⑥ 均衡 |
| ⑦ 独占 | ⑧ 増加 | ⑨ 減少 |

II 経済学の古典的著作①『経済学および課税の原理』, ②『資本論』, ③『諸国民の富』, ④『雇用, 利子, および貨幣の一般理論』について, 下の問い(問1～問5)に答えなさい。

問1 「見えざる手」の言葉で有名な著作はどれか。上の①～④のうち最も適切なものを1つ選びその数字をマークしなさい。解答は解答用紙(その1)を使用しなさい。 11

問2 上の著作の出版年を年代順に並べ替えた場合, 3番目にくる著作はどれか。上の①～④のうち最も適切なものを1つ選びその数字をマークしなさい。解答は解答用紙(その1)を使用しなさい。 12

問3 問2の著作の著者の名前を, 解答用紙(その2)の所定の解答欄に記述しなさい(姓のみで可)。

問4 20世紀にはいつて出版された著作はどれか。上の①～④のうち最も適切なものを1つ選びその数字をマークしなさい。解答は解答用紙(その1)を使用しなさい。 13

問5 下の理論のうち, 問4の著作の著者の唱えた理論ではないものはどれか。下の①～④のうち最も適切なものを1つ選びその数字をマークしなさい。解答は解答用紙(その1)を使用しなさい。 14

- |             |           |
|-------------|-----------|
| ① 有効需要の原理   | ② 比較生産費説  |
| ③ 投資の限界効率理論 | ④ 流動性選好理論 |

Ⅲ 次の文章を読み、問1～10にそれぞれ答えなさい。解答は解答用紙(その1)を使用しなさい。(解答番号 15 ～ 24 )

経済活動の基本は、個々人が生み出す財やサービスを市場で交換することであるが、財やサービスを直接交換するには、重量や距離といった物理的な制約が大きい。そうした制約を大幅に軽減しているのが貨幣である。貨幣はその交換手段としての機能だけでなく、価値尺度、支払(決済)手段、さらには価値貯蔵手段<sup>(a)</sup>としても機能している。

広く一般に流通している貨幣のことを通貨といい、現代国家において、通貨は通常、現金通貨と預金通貨から成る。現金通貨は各国の中央銀行が発行し、預金通貨は銀行の信用創造によって創出される。銀行はまた、金融市場<sup>(c)</sup>において、資金に余裕がある経済主体から、資金が不足している経済主体へ資金を融通するという金融仲介機能を果たす。その金融市場に適宜介入し、物価や景気を安定させるための金融政策<sup>(d)</sup>を担うのが中央銀行である。

通貨の発行制度については、金本位制と管理通貨制度がある。1929年の世界恐慌までは、世界の主要な国々で金本位制が採用されていた。しかし、各国が金本位制を維持できなくなったこと<sup>(e)</sup>によって、管理通貨制度へ移行し、それ以降今日まで、世界の国々は管理通貨制度の下にある。

第二次世界大戦後、各国の通貨価値の安定と国際貿易の発展を支えたのは、アメリカの経済力を背景としたブレトンウッズ体制<sup>(f)</sup>であった。この体制の下で、米ドル(アメリカ・ドル)が世界の基軸通貨<sup>(g)</sup>として機能した。世界各国は米ドルと自国通貨との交換比率を上下1%以内におさえること(固定為替相場)で、国際貿易環境を安定させることができた。しかし、やがてこの体制を維持することが困難になり、1971年のドル＝ショックへとつながった。これを機に、世界の先進主要国は固定為替相場制を放棄し、変動為替相場制<sup>(h)</sup>へ移行した。

その後、1980年代のアメリカは、日米貿易摩擦の背景ともなった国際収支の悪化が進み、保護主義が台頭し始めた。これに対応するべく1985年のG5(先進5カ国財務相・中央銀行総裁会議)<sup>(i)</sup>による、いわゆる「プラザ合意」にもとづき、日米欧の先進諸国が外国為替市場に協調介入してドル高是正を行った。

さらに1990年代以降、グローバル化した国際金融市場において、世界各地の金融危機が国境を越えて伝播する現象が頻発するようになった。<sup>(j)</sup>

問 1 下線部(a)についての記述として、適切でないものを、下の①～④のうちから1つ選び、その数字をマークしなさい。 **15**

- ① インフレは、預貯金の価値を下落させるという点で、税金に例えられることもある。
- ② デフレは、生活保護世帯や年金受給者のような所得が増えにくい人たちにとっては有利である。
- ③ インフレ下では、住宅ローンを借りて住宅を購入するのが合理的である。
- ④ デフレ下では、住宅ローンの金利が低いため、住宅をローンで購入するのが合理的である。

問 2 下線部(b)について、例えば中央銀行が定める預金準備率を10%とし、ある銀行に50万円が預金されたとき、この最初の預金から銀行システム全体で理論的に創造される信用額はいくらになるか。下の①～④のうちから1つ選び、その数字をマークしなさい。 **16**

- ① 450万円      ② 550万円      ③ 650万円      ④ 750万円

問 3 下線部(c)についての記述として、適切でないものを、下の①～④のうちから1つ選び、その数字をマークしなさい。 17

- ① 証券会社の機能が直接金融と呼ばれるのは、企業が発行する株式や社債、政府が発行する国債などを購入する者がその金融リスクを直接負うからである。
- ② 銀行の機能が間接金融と呼ばれるのは、企業に資金を貸し付ける取引と、家計から預金を受け入れる取引が、別々の契約だからである。
- ③ 今日、銀行の窓口でも、一般消費者が国債や株式を組み合わせた投資信託商品を購入できるが、この取引は間接金融に属する。
- ④ 銀行は個人や企業を相手にするだけでなく、銀行間で頻繁に資金の貸し借りや外貨の売買を行うが、このような取引に物理的な取引所が存在するわけではない。

問 4 下線部(d)についての記述として、適切でないものを、下の①～④のうちから1つ選び、その数字をマークしなさい。 18

- ① 景気が過熱してインフレ状態のとき、日本銀行は手持ちの国債や手形などの有価証券を市中金融機関に対して売り、金融市場の資金量を抑えようとする。
- ② 不況でデフレ状態のとき、基準貸付利率(旧呼称は公定歩合)を下げることにより、市中金融機関に資金が流れやすい環境をつくるという政策があるが、金利自由化が進んだ現在、その効力は限定的である。
- ③ バブル経済崩壊に伴う不良債権問題をきっかけに、日本銀行は市中金融機関に対し、最低限の自己資本比率を課すようになった。
- ④ バブル経済崩壊後のデフレ脱却のために、日本銀行が採ってきた「量的緩和政策」は、原理としては公開市場操作と同じと考えてよい。

問 5 下線部(e)についての記述として、適切でないものを、下の①～④のうちから1つ選び、その数字をマークしなさい。 19

- ① 金本位制の下では、中央銀行が発行する銀行券は金と一定比率での交換が保証された兌換紙幣であるため、通貨価値が安定しやすいというメリットがあるが、一方で金融政策を行うのが困難となる。
- ② 金本位制は、世界経済の拡大に応じて通貨量を増やすことができないというデメリットがあるが、一方でバブル経済の膨張を抑えるというメリットもある。
- ③ 管理通貨制度の下では、中央銀行が発行する銀行券は不換紙幣であるため、自由裁量によって発行できるが、一方で政府が財政政策を行うのが困難となる。
- ④ 管理通貨制度は、国内の通貨量を金融政策によって調整できるというメリットがあるが、一方でインフレやバブル経済を引き起こしやすくするというデメリットもある。

問 6 下線部(f)を担う組織や仕組みに含まれないものを下の①～④のうちから1つ選び、その数字をマークしなさい。 20

- ① IMF(国際通貨基金)
- ② OECD(経済協力開発機構)
- ③ IBRD(国際復興開発銀行)
- ④ GATT(関税および貿易に関する一般協定)

問 7 下線部(g)についての記述として適切でないものを、下の①～④のうちから1つ選び、その数字をマークしなさい。 21

- ① ドル＝ショック以前に米ドルが基軸通貨として信頼された原理は、根本的には金本位制と同じものであった。
- ② ドル＝ショック以後も米ドルは基軸通貨として確固たる地位を保持している。
- ③ 中国の経済規模が日本を抜いて世界第2位になったことなどから、人民元は基軸通貨の地位を獲得した。
- ④ EU(ヨーロッパ連合)加盟国のいくつかが経済危機に陥ったものの、ユーロは基軸通貨としての地位を維持している。

問 8 下線部(h)についての記述として、適切でないものを、下の①～④のうちから1つ選び、その数字をマークしなさい。 22

- ① 為替相場が変動する要因として、国際貿易取引があるが、A国がB国に対して貿易黒字が続く場合、A国の通貨はB国の通貨に対して増価する、つまり切り上がることが予想される。
- ② 為替相場が変動する要因として、国際資本取引があるが、A国の金利水準がB国の金利水準より高い場合、A国の通貨はB国の通貨に対して増価する、つまり切り上がることが予想される。
- ③ 為替相場に影響を与える度合いは、国際貿易取引のほうが国際資本取引よりも大きい。
- ④ 国際貿易取引や国際資本取引が為替相場に影響を与えると同時に、為替相場の変動が国際貿易取引や国際資本取引に影響を与える。



問 9 下線部(i)についての記述として、適切でないものを、下の①～④のうちから1つ選び、その数字をマークしなさい。 23

- ① G5 会合に参加したのは日本、アメリカ、イギリス、西ドイツ(当時)、フランスの5カ国である。
- ② プラザ合意に至った背景として、アメリカにおける財政赤字と経常収支赤字が同時に拡大する「双子の赤字」という問題があり、この傾向は現在も基本的に変っていない。
- ③ プラザ合意に至った背景の1つとして、日本における貿易黒字の増大があり、この傾向は現在も基本的に変っていない。
- ④ プラザ合意以降の円高・ドル安の進行が日本における産業空洞化を促す要因となった。

問10 下線部(j)についての記述として、適切でないものを、下の①～④のうちから1つ選び、その数字をマークしなさい。 24

- ① 1997年にタイで始まったアジア通貨危機は、中国、韓国、インドネシアへと急速に波及した。これは、高い収益を求めてこれら新興国へ集まった国際資本が、タイのある金融会社の破たんをきっかけに、パニックを起こし、他の新興アジア諸国からも逃げ出したことによって起こった。
- ② 2008年の「リーマンショック」とその後の世界的な金融危機は、国際金融市場を通じてアメリカにおける信用度の低い融資であるサブプライム住宅ローンに大量の資金が流れ込んだことでバブル経済が発生し、それが崩壊したことが契機となって起こった。
- ③ 今日の国際金融市場では、株式価格や為替レートの変動を利用して利益を得ようとする投機的資金が大量に動いており、このようなマネーゲームに陥りやすい現代の資本主義をカジノ資本主義と呼ぶ人もいる。
- ④ 国際金融市場の不安定性がもたらす国際経済への悪影響を緩和するための1つの対策がいわゆる「トービン税」だが、世界の主要国における金融業界の政治的影響力が大きい現状では、その実現性は低いといえる。

**IV** 以下の問1～問10について答えなさい。解答は解答用紙(その1)を使用しなさい。(解答番号 **25** ～ **34**)

問1 現在EUに加盟していない国として最も適切なものを下の①～④の中から1つ選び、その数字をマークしなさい。 **25**

- ① エストニア      ② チェコ      ③ ベルギー      ④ トルコ

問2 旧ユーゴスラビアが分裂してできた国ではないものとして最も適切なものを下の①～④の中から1つ選び、その数字をマークしなさい。 **26**

- ① スロベニア      ② クロアチア      ③ ベラルーシ      ④ セルビア

問3 包括的核実験禁止条約(CTBT)を批准していない国として最も適切なものを下の①～④の中から1つ選び、その数字をマークしなさい。 **27**

- ① フランス      ② パキスタン      ③ ロシア      ④ ブラジル

問4 死刑に関する以下の記述の中で、適切でないものを下の①～④の中から1つ選び、その数字をマークしなさい。 **28**

- ① 日本は死刑廃止条約を批准していない。  
② 過去10年間、死刑を執行していない国の数の方が、執行している国の数より多い。  
③ EUには死刑を廃止しないと加盟できない。  
④ 日本には、死刑判決が最高裁判所で確定したのちに、再審で無罪になった人はいない。

問5 死刑を廃止している国として最も適切なものを下の①～④の中から1つ選び、その数字をマークしなさい。 **29**

- ① アメリカ      ② 中国  
③ 朝鮮民主主義人民共和国      ④ ハンガリー

問 6 日本の憲法に関する以下の記述の中で、適切でないものを下の①～④の中から1つ選び、その数字をマークしなさい。 30

- ① 勤労は国民の権利ではあるが義務ではない。
- ② 義務教育は無償とすると憲法に規定されている。
- ③ 公務員による拷問及び残虐な刑罰は憲法で禁止されている
- ④ 最高裁判所は絞首刑は残虐な刑罰にはあたらないという判決をだしている。

問 7 日本国憲法に定められている規定に関する記述の中で、適切でないものを下の①～④の中から1つ選び、その数字をマークしなさい。 31

- ① 日本国憲法には、何人も法律の定めによらなければ、その生命若しくは自由を奪われることはないと定められている。
- ② 何人も、実行の時に適法だった行為で刑事責任を問われることはない。
- ③ 何人も、裁判所において裁判を受ける権利を奪われることはない。
- ④ 本人の自白があれば、他に証拠がなくても有罪になることはあり得る。

問 8 国際連合に関する以下の記述の中で、適切でないものを下の①～④の中から1つ選び、その数字をマークしなさい。 32

- ① 国際連合は1945年サンフランシスコ会議で国連憲章が採択され発足した。
- ② 安全保障理事会は5カ国の常任理事国と20カ国の非常任理事国によって構成される。
- ③ 国際連合は世界人権宣言や国際人権規約を採択して人権の擁護につとめている。
- ④ 国連貿易開発会議(UNCTAD)は発展途上国の発議により、1964年に国連総会の機関として発足した。

問 9 国際司法裁判所に関する記述の中で、最も適切なものを下の①～④の中から1つ選び、その記号をマークしなさい。 33

- ① すべての国連加盟国は、国際司法裁判所の当事国となりうる。
- ② 国際司法裁判所の裁判官は、常任理事国が指名する50名の代表の中から選挙によって選ばれた15人からなる。
- ③ 国際司法裁判所で出された判決は、国際法として直接国家を拘束する。
- ④ 国際司法裁判所の本部はジュネーブに置かれている。

問10 国際刑事裁判所に関する以下の記述の中で、適切でないものを下の①～④の中から1つ選び、その数字をマークしなさい。 34

- ① 国際刑事裁判所は重大な戦争犯罪や特定の人種・民族などの集団殺戮行為(ジェノサイド)を裁く国際裁判所である。
- ② 国際刑事裁判所の対象となるのは個人に限られる。
- ③ 国際刑事裁判所は国際刑事裁判所ローマ規程に基づき2003年ハーグに設置された。
- ④ アメリカやロシア、中国をはじめとする国連安保理常任理事国はいずれも国際刑事裁判所に加入している。

V 次の文章の (1) から (10) に入れるのに最も適切な語句を記入しなさい(漢字で書ける部分をひらがなで書いた場合は減点とする)。解答は解答用紙(その2)を使用しなさい。

(A) 犯罪を行ったのではないかと疑われている人は被疑者と呼ばれるが、検察官がこれを起訴した場合には、(1) といわれるようになる。

刑事事件においては、「(1) は、公平な裁判所の (2) な (3) 裁判を受ける権利」(憲法第37条第1項)をもっている。刑事裁判の傍聴が許されているのはこのためである。

これに対して民事裁判では、訴えを起こした側を (4) といい、訴えられた側は (5) と呼ばれる。

(B) 裁判に一般市民の参加を求める制度としては、イギリス、アメリカなどの陪審制、ドイツなどの (6) 制があるが、日本で2009年から導入されたのは (7) 制度である。

(C) 地球レベルでの環境汚染に対して、はじめて国際的な検討が行われたのは、1972年にスウェーデンのストックホルムで行われた (8) (通称ストックホルム会議)であった。この会議ではスローガンとして「かけがえのない地球」を掲げ、(9) が採択された。また1992年にブラジルのリオ・デ・ジャネイロで国連環境開発会議(通称 (10))が開催されている。





